

# 宝塚市内の温室効果ガス排出量について（2020年度確報値※）

※「確報値」については、確定した統計データに基づいて算定した温室効果ガス排出量ですが、今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、変更される場合があります。

## 1 温室効果ガス排出量の推移

**2020年度の温室効果ガス排出量:61万6千トン  
(基準年比 -8.1%)**

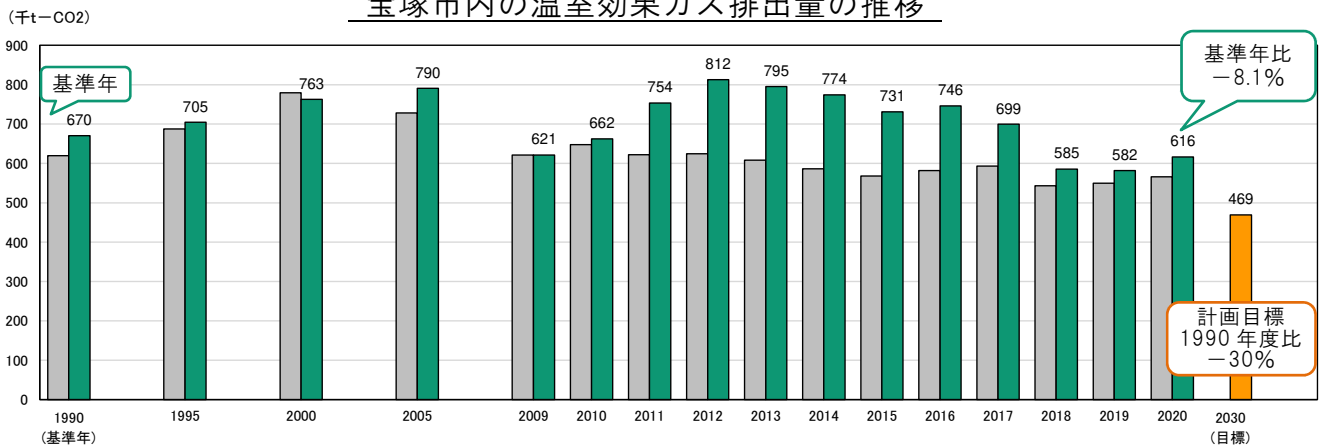
宝塚市内の温室効果ガス排出量は、基準年（1990年度）以降、増加傾向にありました。

2011年度以降数年間は、東日本大震災の影響によりエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数※が高くなったことで排出量は増加しましたが、2014年度以降は、エネルギー消費の減少（省エネ等）、電力の低炭素化（再エネ拡大、原発再稼働等）によって排出量が減少傾向にあります。

しかし、2020年は、排出係数の増加や、新型コロナウイルスの感染拡大による、外出自粛等で家庭での電力の需要増加により、排出量が増加しました。

- 基準年である平成2（1990）年の排出量（67万t-CO<sub>2</sub>）と比べて、8.1%（5万4千t-CO<sub>2</sub>）の減少となっています。
- 宝塚市内の排出量が最も多かった平成24（2012）年度と比べて、24.1%（19万6千t-CO<sub>2</sub>）の減少となっており、減少した要因としては、電力の低炭素化に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の減少や、エネルギー消費量の減少（省エネ等）により減少したこと等が挙げられます。
- 前年度の排出量（58万2千t-CO<sub>2</sub>）と比べて、6.0%（3万5千t-CO<sub>2</sub>）の増加となっています。排出量が増加した要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大による、外出自粛等で家庭での電力の需要増加に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の増加したこと等が挙げられます。

### 宝塚市内の温室効果ガス排出量の推移



■ 温室効果ガス総排出量（2009年の排出係数に固定した場合） ■ 温室効果ガス総排出量（各年度の排出係数を使用した場合）

### 電力の排出係数とは

電力の排出係数とは、各電力事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出したかを表す指標です。

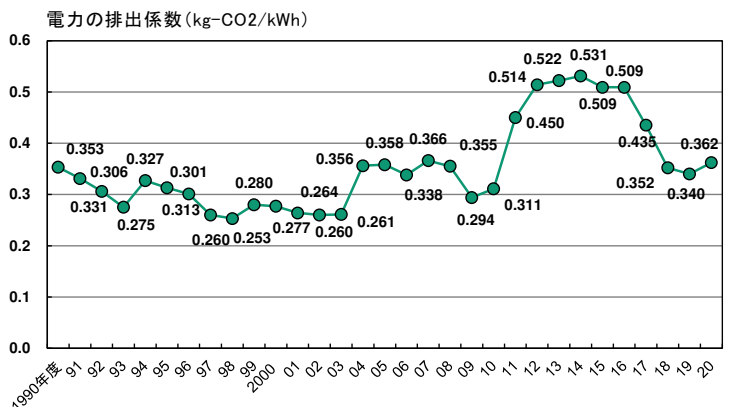


火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数は高くなります。

私たちの取り組みとしては排出係数に関わらず、普段の省エネ行動により、電気使用量を削減していくことが大切です。

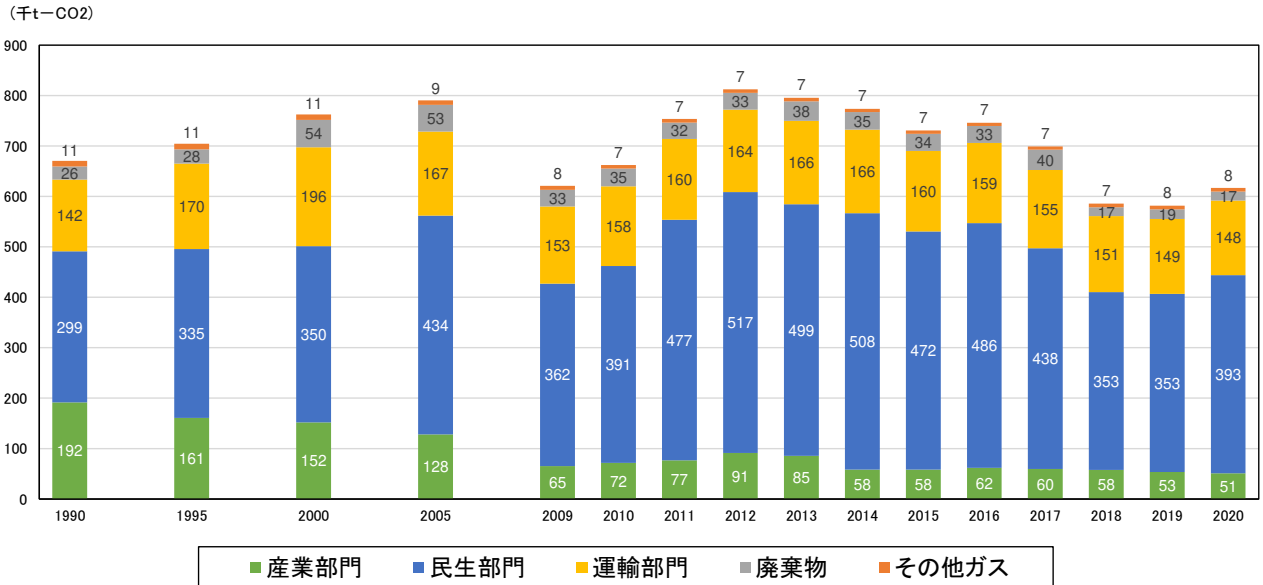
2020年度は、原子力発電所が定期点検で停止することにより火力発電の需要が高まり、前年度よりも排出係数が増加したと考えられます。

### 関西電力の排出係数の推移

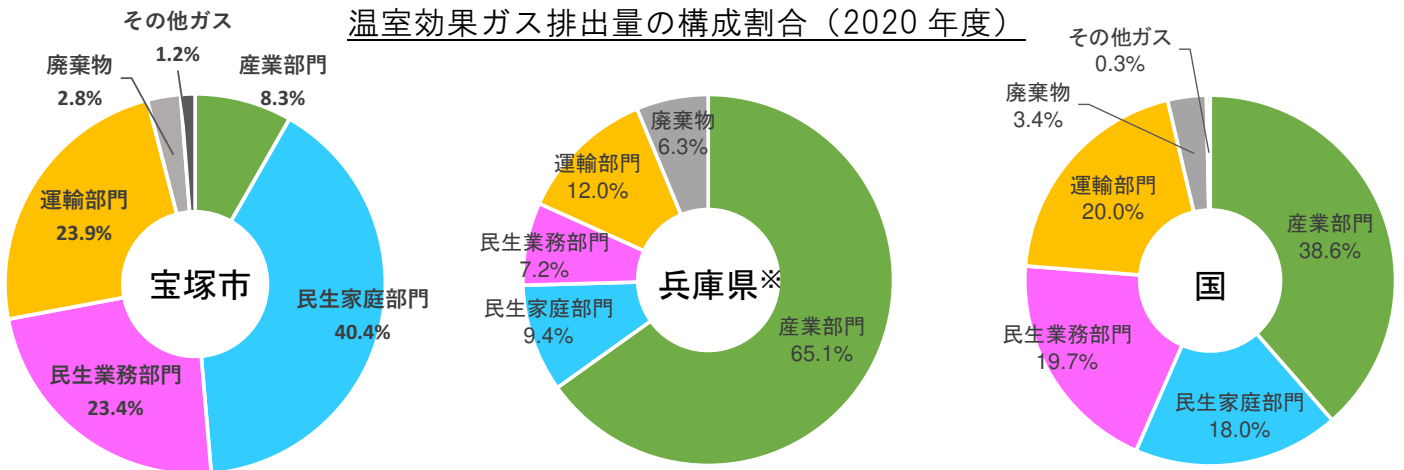


## 2 部門別の排出量

### 部門別の温室効果ガス排出量の推移



### 温室効果ガス排出量の構成割合（2020年度）

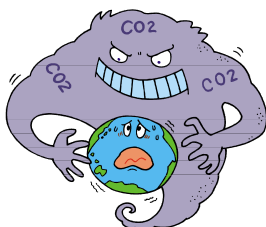


※兵庫県は 2019 年度の温室効果ガス排出量(速報値)をもとに作成

宝塚市の 2020 年度の温室効果ガスの構成割合をみると、民生家庭部門の割合が全体の約 40% を占めており、国や兵庫県と比べて高いのが特徴です。

部門別の排出量では基準年（1990 年度）と比べると、民生家庭部門で 42.4% 増加、民生業務部門で 15.5% 増加、運輸部門で 3.8% 増加となっています。

一方、産業部門では 73.4% 減少、廃棄物で 33.0% 減少、その他ガスで 32.8% 減少しています。

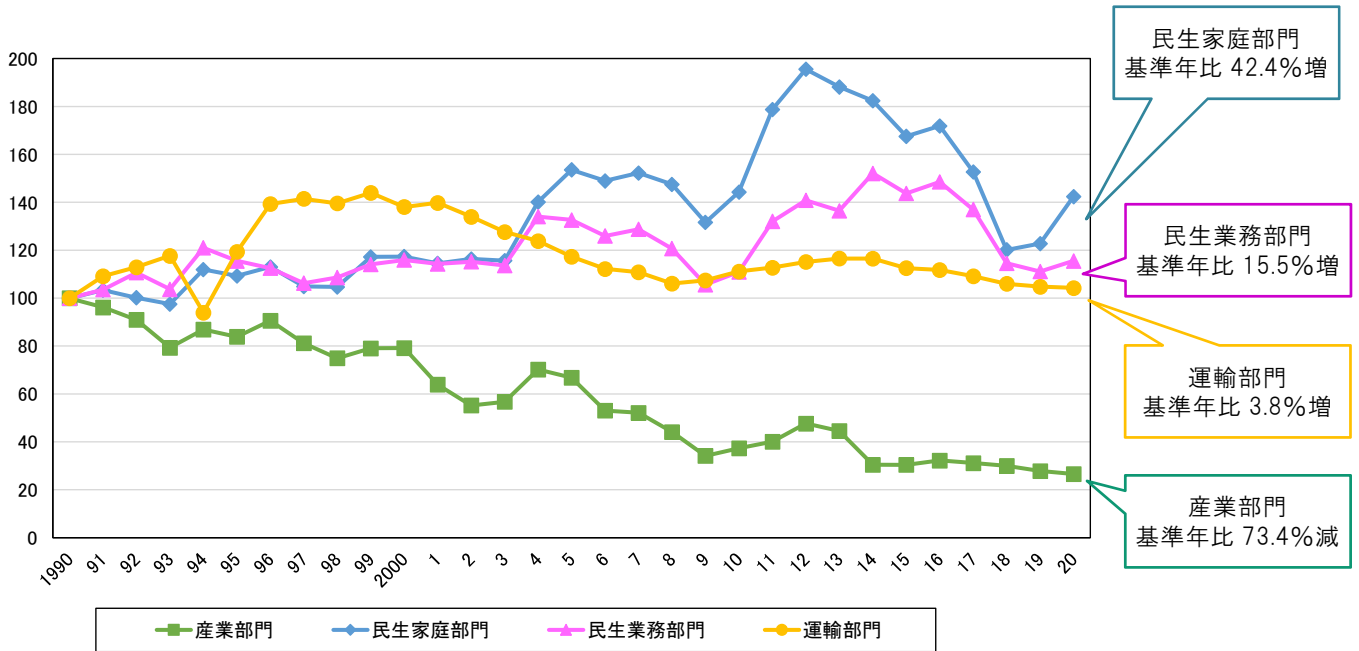


### 部門別の温室効果ガス排出量

部門	1990年度 (基準年)	2020年度	
		排出量	基準年比
産業部門	192	51	73.4%減少
民生家庭部門	175	249	42.4%増加
民生業務部門	125	144	15.5%増加
運輸部門	142	148	3.8%増加
廃棄物	26	17	33.0%減少
その他ガス	11	8	32.8%減少

※四捨五入等の関係で別表と整合しない場合があります。

## 主要4部門排出量の増減状況（1990年度を100とした場合の推移）



## 部門別排出量（主要4部門）の増減要因（2020年度）

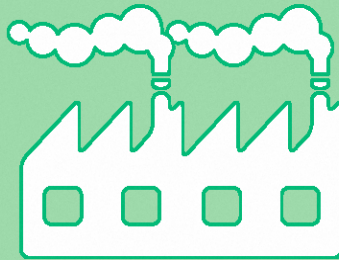
各部門について、エネルギー消費に関する活動指標（製造品出荷額等、電力需要量、延床面積、自動車保有台数等）の動向をみることで増減要因を分析しました。

### 産業部門 （主に事業所・工場（製造業）など）

基準年度以降、わずかな増減を繰り返しながら全体として減少傾向を示しています。

産業部門は、景気の動向、地震等の災害に大きく左右されるのが特徴です。

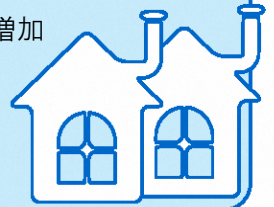
2020年度は、2019年度と比べて、製造業のエネルギー消費量が-15.0%減少しており、電力の排出係数が前年度比で6.5%増加しましたが、新型コロナウイルスによる影響で事業活動等が低下したことによって、4.7%（約2.5千t-CO<sub>2</sub>）減少しています。



### 民生家庭部門 （主に住宅など）

2020年度は、2019年度と比べて、夏の気温が例年より高かったため、電力消費量が高くなっており、さらにはテレワーク等での家庭内でのエネルギー消費量が増加しました。

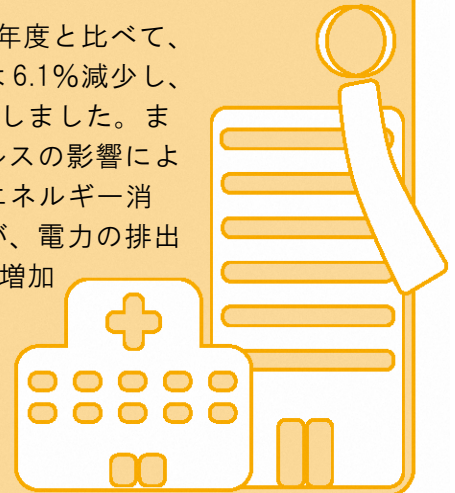
また、電力の排出係数が6.5%増加したことによって、16%（3.4千t-CO<sub>2</sub>）増加しています。



### 民生業務部門 （主に店舗・デパート・病院など）

基準年度以降、増減幅は異なりますが民生家庭部門と同様の増減を繰り返しながら増加傾向を示しています。

2020年度は、2019年度と比べて、第3次産業総生産額は6.1%減少し、延床面積が1.0%増加しました。また、新型コロナウイルスの影響による休業や自粛によりエネルギー消費量は減少しましたが、電力の排出係数が前年度比6.5%増加したことにより4.0%（5.5千t-CO<sub>2</sub>）増加しています。



### 運輸部門 （主に人、物の移動・輸送・運搬など）

2020年度は、2019年度と比べて、自動車では、自動車保有台数の増加傾向の鈍化、自動車旅客輸送量や燃費消費量の減少により、排出量は前年度比で1.1%（1.5千t-CO<sub>2</sub>）減少しています。

また、鉄道では、使用電力量が減少しましたが、排出係数の増加により排出量は1.9%（0.2千t-CO<sub>2</sub>）増加しております。

